

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 コア  
 コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>  
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 井手 祥司  
 問合せ先責任者 (役職) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 野秋 盛和  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3795-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,344	—	514	—	511	—	178	—
20年3月期第3四半期	19,014	5.1	536	△28.0	539	△27.7	231	△45.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.57	—
20年3月期第3四半期	16.31	16.25

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	14,055	47.8	6,751	47.7	—	—	472.53	—
20年3月期	14,281	—	6,841	—	—	—	479.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,712百万円 20年3月期 6,806百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	25,000	△4.6	930	△21.1	930	△20.5	440	107.9	30.97	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,834,580株 20年3月期 14,834,580株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 628,381株 20年3月期 628,380株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,206,199株 20年3月期第3四半期 14,205,131株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速、株式市場の低迷、および急激な円高の進行による企業収益の悪化から、生産調整、雇用削減、投資抑制の流れが止まらず、平成20年10月以降急速に悪化いたしました。

情報サービス産業におきましても、第3四半期に入り、企業のIT投資の見直し・凍結・開発延期などが急増するなど、厳しい受注環境となりました。

このような環境下において、当社グループは受注ソフトウェアに対するお客様の高度な要求に対応するため、コンサルティングや企画などの上流工程の強化や、製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの拡大、高感度GPSをベースにしたグローバル市場へのソリューション提供等の事業展開を推進してまいりました。また、知的資産の拡大に向けた研究開発には315百万円(前年同期比64.8%増)投資を実施してまいりました。

しかしながら、第3四半期後半以降は世界経済の急激な悪化に伴う製造業を中心としたIT投資の抑制や先送り、新規開発案件の縮小や計画の見直し・中断が相次ぎました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,344百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は514百万円(同4.3%減)、経常利益は511百万円(同5.2%減)、四半期純利益は178百万円(同22.9%減)となりました。

なお、前年同期比につきましては、当連結会計年度より会計基準が変更されているため、参考として記載しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業セグメント別の概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		前第3四半期(A)		当第3四半期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	エンベデッドソリューション事業	9,705	51.0	9,707	52.9	0.0
	ビジネスソリューション事業	6,093	32.0	5,799	31.6	△4.8
	プロダクトソリューション事業	3,215	17.0	2,837	15.5	△11.8
	計	19,014	100.0	18,344	100.0	△3.5
営業利益	エンベデッドソリューション事業	400	74.5	504	98.2	26.2
	ビジネスソリューション事業	170	31.7	13	2.7	△91.9
	プロダクトソリューション事業	△33	△6.2	△4	△0.9	△85.8
	計	536	100.0	514	100.0	△4.3

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

AV機器を中心とした「情報家電」の開発は減少しましたが、「FA・装置制御」などのエンジニアリングシステム開発および「自動車制御・車載システム」の組込みソフトウェア開発が伸長し、売上高は9,707百万円(前年同期比2百万円増)、営業利益は504百万円(同26.2%増)となりました。

事業ポートフォリオ		前第3四半期(A)		当第3四半期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	2,587	26.7	2,465	25.4	△4.7
	通信インフラ	991	10.2	1,023	10.5	3.2
	自動車制御・車載システム	1,053	10.9	1,212	12.5	15.0
	情報家電	1,833	18.9	1,510	15.6	△17.6
	FA・装置制御	935	9.6	1,144	11.8	22.4
	その他	2,304	23.7	2,350	24.2	2.0
	計	9,705	100.0	9,707	100.0	0.0
営業利益		400	74.5	504	98.2	26.2

<ビジネスソリューション事業>

「製造・流通・公共・Webソリューション」の売上は堅調に拡大しましたが、収束期に入った「金融ソリューション」の大型プロジェクトの売上は減少しました。その結果、売上高は5,799百万円（前年同期比4.8%減）となりました。営業利益は、製造業向け案件で発生した不採算案件の影響により、13百万円（同91.9%減）となりました。

事業ポートフォリオ		前第3四半期(A)		当第3四半期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	2,816	46.2	2,273	39.1	△19.3
	製造ソリューション	890	14.6	914	15.8	2.7
	流通ソリューション	671	11.1	722	12.5	7.7
	公共ソリューション	1,105	18.1	1,215	21.0	9.9
	Webソリューション	610	10.0	674	11.6	10.5
	計	6,093	100.0	5,799	100.0	△4.8
営業利益		170	31.7	13	2.7	△91.9

<プロダクトソリューション事業>

前期好調に推移した開発支援ツールの販売減少および電子テロップの売上が第4四半期に集中するため、売上高は2,837百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は△4百万円（同29百万円増）となりました。

事業ポートフォリオ		前第3四半期(A)		当第3四半期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	資産管理・PLMソリューション	680	21.2	720	25.4	6.0
	開発支援ツール	747	23.2	620	21.9	△17.1
	電子テロップ	1,045	32.5	261	9.2	△75.0
	その他	742	23.1	1,235	43.5	66.4
	計	3,215	100.0	2,837	100.0	△11.8
営業利益		△33	△6.2	△4	△0.9	△85.8

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円の減少となりました。

資産は、現金及び預金の増加88百万円、たな卸資産の増加485百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の減少923百万円などにより、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、14,055百万円となりました。

負債は、長短借入金が増加しましたが、買掛金の減少355百万円、賞与引当金の減少285百万円、未払法人税等の減少101百万円などにより、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、7,304百万円となりました。

純資産は6,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。これは主に剰余金の配当支払によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。固定資産の取得や貸付による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が427百万円、売上債権の減少922百万円となりましたが、たな卸資産の増加484百万円、営業債務の減少464百万円、賞与引当金の減少285百万円などによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、389百万円の減少となりました。これは主に、貸付による支出149百万円、固定資産の取得による支出169百万円によるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の増加となりました。これは主に、長短借入金の増加587百万円、配当金の支払284百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、下記の連結業績を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年10月30日発表)	百万円 26,900	百万円 1,500	百万円 1,390	百万円 690	円 銭 48 57
今回修正予想 (B)	25,000	930	930	440	30 97
増減額 (B-A)	△1,900	△570	△460	△250	—
増減率 (%)	△7.1%	△38.0%	△33.1%	△36.2%	—
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	26,205	1,178	1,169	211	14 90

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ

いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,217,028	2,128,197
受取手形及び売掛金	4,627,360	5,550,521
有価証券	10,000	—
商品及び製品	72,375	73,257
仕掛品	821,721	416,566
原材料及び貯蔵品	186,140	105,404
その他	857,967	605,986
貸倒引当金	△1,226	△1,470
流動資産合計	8,791,367	8,878,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,093,406	2,093,406
その他(純額)	1,156,691	1,222,729
有形固定資産合計	3,250,097	3,316,136
無形固定資産		
のれん	22,903	91,612
その他	233,146	162,177
無形固定資産合計	256,049	253,790
投資その他の資産	1,757,993	1,833,262
固定資産合計	5,264,140	5,403,189
資産合計	14,055,508	14,281,652

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,919,491	2,274,588
短期借入金	2,856,493	2,095,898
未払法人税等	1,012	102,538
賞与引当金	316,496	602,115
受注損失引当金	49,664	—
その他	1,191,542	949,426
流動負債合計	6,334,702	6,024,567
固定負債		
長期借入金	618,025	790,693
退職給付引当金	62,976	68,407
役員退職慰労引当金	271,299	273,685
その他	17,236	282,321
固定負債合計	969,538	1,415,108
負債合計	7,304,240	7,439,676
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,774,250	6,879,830
自己株式	△645,607	△645,606
株主資本合計	6,721,255	6,826,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136	△14,493
為替換算調整勘定	△8,294	△5,492
評価・換算差額等合計	△8,430	△19,985
新株予約権	18,099	11,786
少数株主持分	20,343	23,338
純資産合計	6,751,267	6,841,976
負債純資産合計	14,055,508	14,281,652

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	18,344,984
売上原価	14,660,389
売上総利益	3,684,594
販売費及び一般管理費	3,170,589
営業利益	514,004
営業外収益	
受取利息	2,057
受取配当金	4,394
持分法による投資利益	3,658
賃貸料収入	5,284
投資組合持分利益	9,679
その他	20,536
営業外収益合計	45,611
営業外費用	
支払利息	36,824
賃貸料原価	3,756
その他	7,163
営業外費用合計	47,744
経常利益	511,871
特別利益	
投資有価証券売却益	24
特別利益合計	24
特別損失	
投資有価証券評価損	84,749
特別損失合計	84,749
税金等調整前四半期純利益	427,146
法人税、住民税及び事業税	37,886
法人税等調整額	212,323
法人税等合計	250,210
少数株主損失(△)	△1,606
四半期純利益	178,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	427,146
減価償却費	154,658
のれん償却額	68,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285,456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,386
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	49,664
投資有価証券売却益	△24
投資有価証券評価損	84,749
持分法による投資損益 (△は益)	△3,658
売上債権の増減額 (△は増加)	922,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484,970
営業債務の増減額 (△は減少)	△464,746
前受金の増減額 (△は減少)	91,548
未払消費税の増減額 (△は減少)	△51,610
受取利息及び受取配当金	△6,451
支払利息	36,824
その他	6,569
小計	537,687
利息及び配当金の受取額	11,000
利息の支払額	△36,824
法人税等の支払額	△278,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,587
有形固定資産の取得による支出	△60,154
有形固定資産の売却による収入	3,928
無形固定資産の取得による支出	△109,130
投資有価証券の取得による支出	△58,333
投資有価証券の売却による収入	368
貸付による支出	△149,000
貸付金の回収による収入	3,165
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	15,068
子会社株式の取得による支出	△31,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,963
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△383,036
社債の償還による支出	△50,000
自己株式取得による支出	△0
配当金の支払額	△284,334
少数株主への配当金の支払額	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,743,025

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,707,736	5,799,981	2,837,266	18,344,984	—	18,344,984
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,427	—	24,479	27,906	(27,906)	—
計	9,711,163	5,799,981	2,861,746	18,372,891	(27,906)	18,344,984
営業利益又は営業損失(△)	504,887	13,847	△4,729	514,004	—	514,004

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		19,014,375	100.0
II 売上原価		15,268,641	80.3
売上総利益		3,745,734	19.7
III 販売費及び一般管理費		3,208,763	16.9
営業利益		536,971	2.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,885		
2 受取配当金	10,227		
3 賃貸料収入	3,609		
4 貸倒引当金戻入額	293		
5 持分法による投資利益	6,522		
6 投資収益	8,263		
7 その他	24,007	54,809	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	40,333		
2 賃貸料原価	3,287		
3 固定資産除却売却損	4,105		
4 その他	4,155	51,881	0.3
經常利益		539,899	2.8
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	10,617	10,617	0.1
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	231	231	0.0
税金等調整前四半期純利益		550,285	2.9
法人税、住民税及び事業税	31,356		
法人税等調整額	284,461	315,817	1.7
少数株主利益		2,789	0.0
四半期純利益		231,679	1.2

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	550,285
2 減価償却費	131,810
3 のれん償却費	163,121
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△293
5 賞与引当金の増減額(△は減少)	△281,285
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,148
7 受注損失引当金の増減額(△は減少)	40,785
8 投資有価証券売却益	△10,617
9 投資有価証券評価損	231
10 持分法による投資損益(△は益)	△6,522
11 売上債権の増減額(△は増加)	755,459
12 たな卸資産の増減額(△は増加)	△346,945
13 営業債務の増減額(△は減少)	△631,264
14 前受金の増減額(△は減少)	69,834
15 未払消費税の増減額(△は減少)	△10,291
16 受取利息及び配当金	△12,113
17 支払利息	40,611
18 その他	△20,622
小計	429,036
19 利息及び配当金の受取額	15,187
20 利息の支払額	△40,611
21 法人税等の支払額	△525,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,176
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△54,788
2 定期預金の払戻による収入	59,500
3 有価証券の取得による支出	△178
4 有価証券の売却による収入	28,980
5 有形固定資産の取得による支出	△79,416
6 無形固定資産の取得による支出	△91,271
7 投資有価証券の取得による支出	△141,714
8 投資有価証券の売却による収入	15,864
9 貸付金の回収による収入	6,696
10 その他の投資の取得による支出	△16,938
11 その他の投資の回収による収入	39,356
12 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,909

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	545,784
2 長期借入れによる収入	200,000
3 長期借入金の返済による支出	△365,120
4 社債の償還による支出	△50,000
5 新株の発行による収入	2,600
6 配当金の支払額	△284,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	608
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△356,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,867,175
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,510,917

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,705,421	6,093,354	3,215,600	19,014,375	—	19,014,375
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,740	—	24,802	28,542	(28,542)	—
計	9,709,161	6,093,354	3,240,402	19,042,918	(28,542)	19,014,375
営業費用	9,309,154	5,923,002	3,273,791	18,505,947	(28,542)	18,477,404
営業利益	400,007	170,352	△33,388	536,971	—	536,971

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。